

デジタル変革による活力ある地域社会の実現

○社会のインフラとしてのマイナンバーカード

・マイナンバーカードの社会的意義

マイナンバーカードは、対面でもオンラインでも、安全・確実な本人確認が可能となる「デジタル社会のパスポート」です。

マイナンバーカードの表面には、顔写真や氏名、住所、生年月日、性別等が、裏面には、12ケタのマイナンバーが記載されており、対面での本人確認や、マイナンバーの確認書類としての利用が可能です。また、マイナンバーカードのICチップには、「電子証明書」が格納されています。この電子証明書を活用することで、オンライン手続きにおける「なりすまし」や「改ざん」を防止し、安全・確実な本人確認を行うことができます。これが、「デジタル社会のパスポート」と言われる理由です。

・民間事業者や地方自治体との連携を含めた利便性の向上の展望

マイナンバーカードは様々な場面で利用されています。

例えば、健康保険証としての利用やコンビニでの住民票の写しなどの取得、オンラインでの転出届、転入の予約が可能です。また、キャッシュレス決済サービスやネット証券口座開設時のオンラインでの本人確認など、民間サービスでの利用も拡大しています。

さらに、令和5年5月から、まずはAndroid端末での電子証明書のスマートフォン搭載が始まりました。これにより、これまでマイナンバーカードをかざしていた様々なサービスを、スマートフォンのみで利用できるようになりました。

マイナンバーカードのさらなる利便性向上に政府全体で取り組んでおり、その利用シーンは、これからも拡大していきます。

・マイナンバーカードの申請環境の整備及び交付体制の確保に向けた取組

マイナンバーカードは健康保険証との一体化が進められていることから、マイナンバーカードの利活用拡大によりカードへの理解を促進し、カードの取得に支援が必要な方も含めた希望する全ての国民が取得できるよう、円滑にマイナンバーカードを取得していただくための申請環境の整備及び交付体制の確保が重要となります。

総務省では、出張申請等、市区町村における、こうした取組に必要な経費を支援するとともに、先進的な取組事例を全国に共有するなど、円滑にマイナンバーカードを申請・取得できる環境整備の支援を行っています。

防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

○大規模災害発生時に活動する緊急消防援助隊の充実強化

消防機関は、各地域で住民の安全・安心を守っていますが、大規模・特殊災害が発生した際、被災地の消防機関だけで対応できない場合には、地方自治体の枠を超えて対応する必要があります。緊急消防援助隊は、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、国内で発生した地震等の大規模災害時における人命救助活動等を行うため創設されました。

消防庁では、近年、激甚化・頻発化する土砂災害・風水害や、切迫する南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害に備えるとともに、被害状況を早期に把握するための国と地方自治体の情報共有体制の強化や大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図るために、緊急消防援助隊が用いる車両等・資機材を消防本部へ配備しています(右図参照)。

今後も効率的な活動を実施するため計画的な車両等・資機材の充実強化を進めるとともに、東日本大震災をはじめ様々な災害における部隊展開の経験等を貴重な教訓とし、地域ブロック合同訓練などを通じて緊急消防援助隊の機能強化に取り組んでいきます。

○常備消防等の充実強化

①消防庁舎、車両等・資機材、水利の充実

消防庁は、消防庁舎や車両等・資機材の整備に係る財政支援を通じ、最前線で活躍する消防職員の活動環境の整備に取り組んでいます。

また、阪神・淡路大震災以降、耐震性を備えた防火水槽等の整備を進めているほか、糸魚川火災において課題となった消防水利(消火栓や防火水槽など火災の消火に使用する水の水源となるもの)不足や、防火水槽の老朽化、木造密集地域における消防水利需要を見込み、各市町村が段階的に数値目標を設けて、消防水利の充実を図るよう、推進しています。

②救急車の適時・適切な利用の推進

救急出動件数は増加傾向にあり、かつ、救急搬送時間は延伸傾向にあるため、救命率の低下が懸念されています。

消防庁では、救急車の適時・適切な利用の観点から、急な病気やけがをしたときに、救急車を呼んだほうがいいのか、今すぐ病院に行ったほうがいいのかなど迷った際、専門家からアドバイスを受けることができる電話相談窓口「救急安心センター事業(#7119)」の全国展開を推進するとともに、住民による緊急度判定を支援する全国版救急受診アプリ「Q助」を提供しています。

③消防力の維持・強化のための消防の広域化

人口減少、災害の激甚化・多様化等の消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、消防力を維持・強化していくため、消防の広域化(2以上の市町村が消防事務を共同して処理することや他の市町村に消防事務を委託すること)により、行財政上の様々なスケールメリットを



大規模風水害などに対応する
津波・大規模風水害対策車



迅速な情報収集・
消防活動を行うヘリコプター

実現することが有効と考えます。

消防庁では、消防の広域化を目指す地域への広域化推進アドバイザー(広域化を経験した消防本部の職員など)派遣や、財政措置等により消防の広域化を推進しています。

○北朝鮮による弾道ミサイル発射に伴う国民保護体制の強化

平成29年11月以来、北朝鮮は弾道ミサイルを発射していませんでしたが、令和元年5月以降、短距離弾道ミサイルなどの発射を繰り返し、特に令和4年1月以降、かつてない高い頻度で弾道ミサイルの発射を執拗に繰り返しています。令和5年度においても、4月、5月及び8月の弾道ミサイルの発射に伴い、Jアラートによる住民への情報伝達が行われたところです。

Jアラートによる弾道ミサイル発射情報等の伝達は、弾道ミサイルが日本の領域内に落下する可能性がある場合又は領域の上空を通過する可能性がある場合に行われます。このような場合に、住民が避難を速やかに行うためには、正確かつ迅速な情報伝達が重要です。

消防庁では、全ての地方自治体を対象とした全国一斉情報伝達試験を四半期ごとに実施するとともに、地方自治体の国民保護担当職員を対象とした国民保護・Jアラート研修会を実施することにより、Jアラートの運用に支障がないように努めています。さらに、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を国と地方自治体が共同で実施し、弾道ミサイル飛来時にとるべき行動等の周知に取り組んでいるところです。



後方支援体制を確立する
拠点機能形成車



○消防防災分野のDXの推進

デジタル社会の実現に向けた政府の動きの中で、消防防災分野においてもDXの推進が求められています。

このような中、消防庁では例えば、災害時における国・地方自治体間の映像共有手段の充実を図るため、映像の投稿機能を有した「消防庁映像共有システム」の構築に向けて取り組んでいます。災害現場に最も早く駆けつける消防職団員の映像を、消防の関係機関が早期に共有することは、被害の早期把握や迅速な対応の実現に有効であると考えています。本システム整備後は、内閣府の次期総合防災情報システムへ接続させ、関係省庁との情報共有、政府の迅速かつ確かな意思決定の支援も目指します。

また、救急業務においては、傷病者のマイナンバーカードを活用し、搬送先医療機関の選定等に資する傷病者の診療情報等を閲覧することで、より迅速・円滑な救急活動が可能となる仕組みを検討しています。

このように、災害発生時に活用したり、常備消防力を強化したり、様々な場面で活かせるよう、消防防災分野のDXを積極的に推進しています。